

ゼロ金利政策解除（金利上昇）の影響

（第129回地元企業動向調査付帯調査）

今年7月、日本銀行は長年にわたったゼロ金利政策の解除（利上げ）を決定し、その後、長期・短期の金利はゆるやかながら上昇の傾向を見せている。

そこで、ゼロ金利政策の解除が、県内企業や産業界にとって早かったのか遅かったのか、また、現在あるいは将来的どのような影響を及ぼすのかについて調査した。

なお、調査対象企業として奈良県内企業577社に対し質問票を送付し、173社から回答（無記名）を得た。（回収率30.0%）

1. 現在/将来の、自社への影響について（図1）

ゼロ金利解除が自社に及ぼす影響について、現在

または将来的に良い影響があるとする企業は全産業合計で13.3%。一方、現在または将来的に悪い影響があるとする企業は全産業の合計で45.7%。

悪い影響を指摘する声が強いが、半分未満にとどまっている点をみれば明るさはいかかえる。また、非製造業では個人消費回復に対する期待などで、製造業より肯定的な評価が多い。

2. 自社への良い影響の内容とは（図2）

現在または将来的に良い影響、やや良い影響があるとする企業（23社）にその内容をたずねた。「正常な金融政策に戻り国内景気に好影響」とするマクロ的な見方が最も多く、また、利息収入の増加が企業収益や個人消費に結びつく期待感

図1 ゼロ金利解除の影響

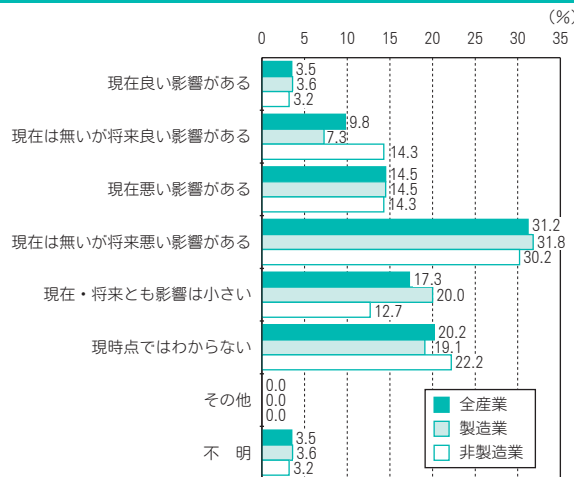


図2 現在・将来の良い影響の内容（複数回答）

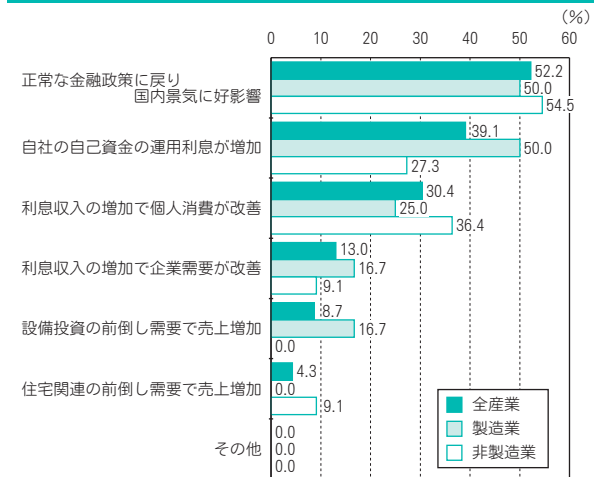


図3 現在・将来の悪い影響の内容（複数回答）

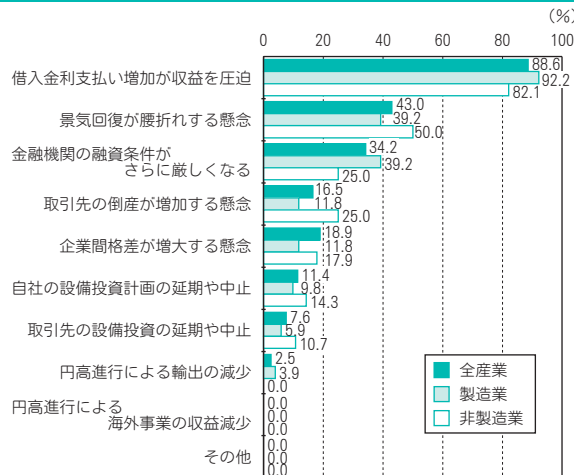
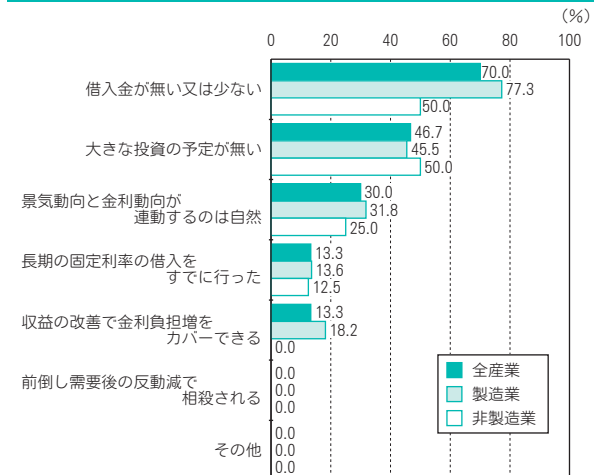


図4 現在・将来の影響が小さい理由（複数回答）



が強い。

3. 自社への悪い影響の内容とは (図3)

現在または将来的に悪い影響、やや悪い影響があるとする企業 (79 社) にその内容をたずねた。9 割近くが支払金利増による収益圧迫を懸念し、景気回復の腰折れ懸念も 43.0% に達した。また、金融機関の融資条件が厳しくなるとする指摘も多い。

4. 影響が小さいとする理由 (図4)

現在または将来的に影響は小さいとする企業 (30 社) にその理由をたずねた。借入金が無いまたは少ない、あるいは設備投資などの資金需要が無いとする企業が影響は乏しいと回答している。

5. ゼロ金利解除のタイミング (図5)

早い、やや早いとする企業は 43.9% で、先に悪い影響を指摘した企業の割合とほぼ同じ水準となった。また、適正とする企業は 17.9% で、遅い、やや遅いは 8.1% となった。

6. 資金調達に関する対処方法 (図6)

事業により得られるキャッシュフローを、事業への投資ではなく借入金圧縮に使う傾向がみられる他、支出の削減を志向する回答割合は高く、資金需要に慎重姿勢が強い。

また、金融機関取引や融資商品の多様化や選別

により、自社に有利な取引を志向し、金融費用の増加に備える企業も多い。

7. まとめ

消費者物価の対前年比での傾向的な上昇、つまり、デフレの収束がゼロ金利解除の条件であったが、消費者物価総合指数が前年比上昇に転じて未だ日が浅く、デフレ脱却の実感には乏しいと考えられる。

また、地価についても、大都市中心部やその隣接地域では上昇が見られるものの、地方では、下落率は縮小したものの依然として低下がみられ、十分に資産デフレ脱却を果たしたとは即断しがたい。

そのなか、石油価格の上昇により、県内企業では、プラスチックを始めとして、直接的・間接的に石油高が収益を圧迫し、一方で販売価格への転嫁が進まないケースも多く、今後、金利上昇が進めば、さらに収益悪化も懸念されるのが実感と思われる。

ただ、今般の景気回復局面が、戦後最長に達し、また、急速な追加利上げも無いとみられることから、悪い影響、やや悪い影響があるとする企業が 40% 台にとどまっている点をみれば、やや明るい兆しもうかがえる。

(山城 満)

図5 ゼロ金利解除のタイミング

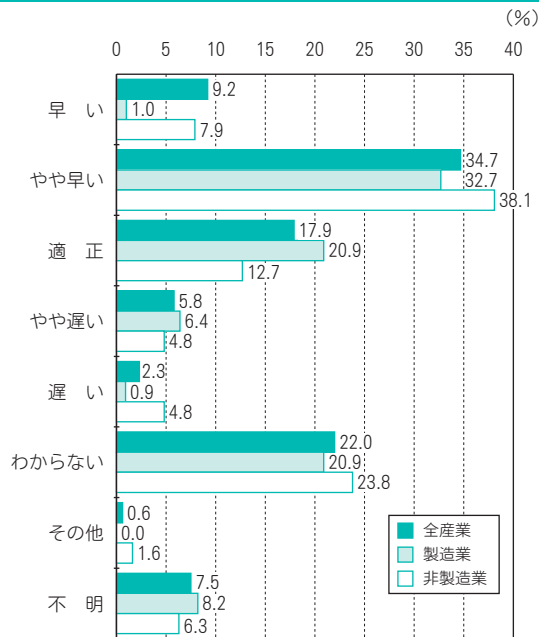


図6 資金調達に関する対処方法 (複数回答)

